

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成28年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 フィリップ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

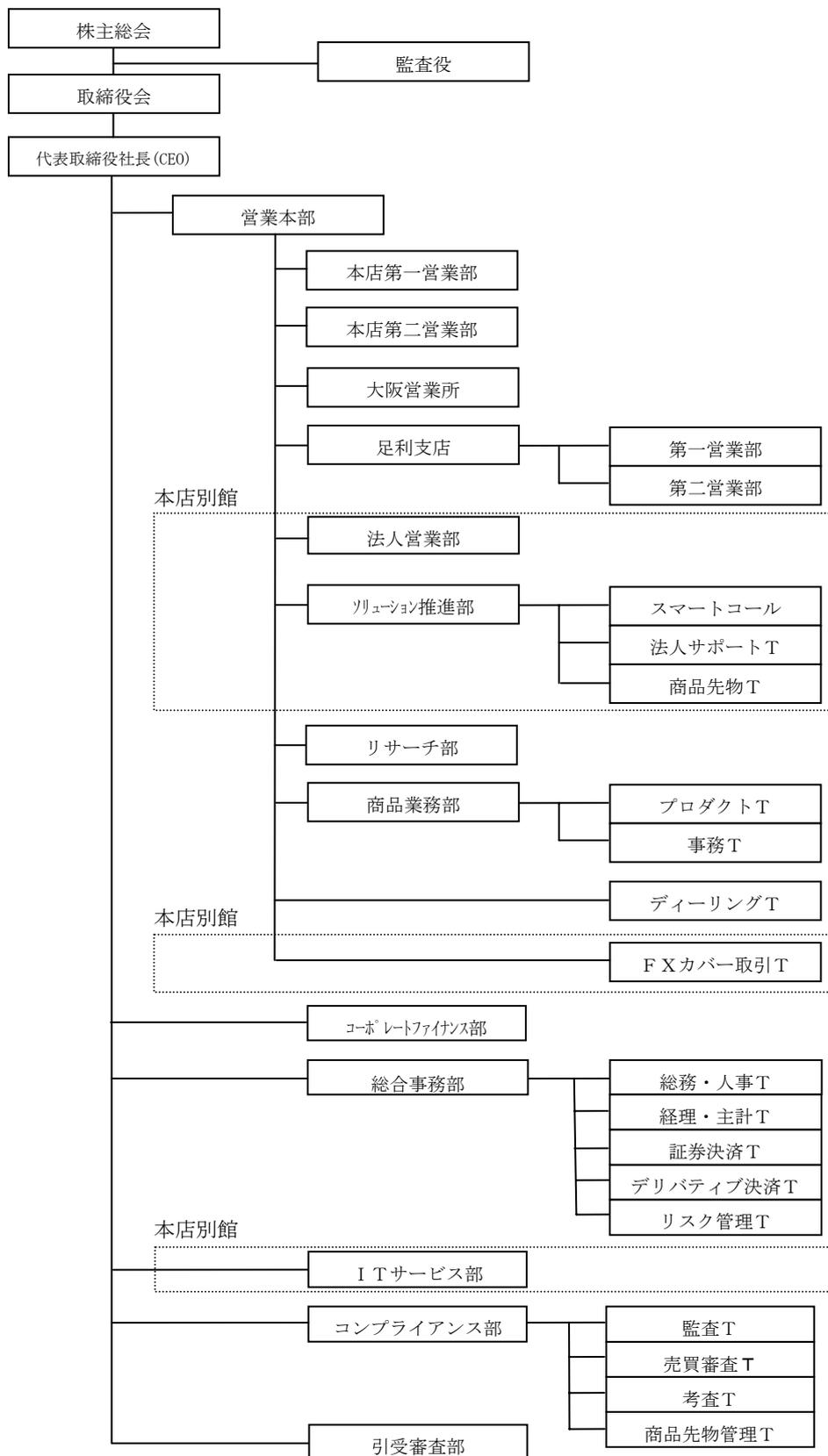
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
大正	9 年 9 月	株式現物店成瀬省一商店創立。
昭和	19 年 4 月	成瀬証券株式会社に改組。
〃	24 年 5 月	東京証券取引所設立に伴い取引所正会員となる。
〃	38 年 3 月	会社設立以降数回にわたる増資を経て、資本金 2 億 3,000 万円となる。
〃	43 年 4 月	証券取引法の改正により、同法第 28 条 1～4 号の各免許を取得。
〃	45 年 9 月	創業 50 周年を迎える。
〃	57 年 9 月	資本金を 3 億 4,500 万円に増資。
〃	58 年 7 月	資本金を 4 億 6,000 万円に増資。
平成	2 年 9 月	創業 70 周年を迎える。
〃	2 年 10 月	資本金を 7 億 2,000 万円に増資。
〃	10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業の登録。
〃	12 年 9 月	創業 80 周年を迎える。
〃	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第 1 種金融商品取引業者として登録。
〃	20 年 1 月	付随業務「他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務」及び「他の事業者の経営の相談に応じる業務」開始。
〃	21 年 7 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所の取引参加者となる。
〃	22 年 4 月	株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者となる。
〃	23 年 1 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引資格及び先物・オプション自社清算資格を取得。
〃	23 年 3 月	その他業務(届出業務)「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあつせん又は紹介を行う業務」開始。
〃	〃 〃	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる業務の登録。
〃	〃 4 月	Phillip Financials 株式会社と合併し商号をフィリップ証券株式会社に変更。
〃	〃 5 月	資本金を 8 億円に増資。
〃	〃 6 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所指定アドバイザー(J-Nomad)の認定を受ける。
〃	24 年 5 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可を得る。
〃	〃 7 月	資本金を 9 億 5,015 万円に増資。

年	月	沿革
平成	24年 7月	その他業務（届出業務）「商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務」開始。
〃	〃 〃	株式会社TOKYO AIM取引所と東京証券取引所の合併に伴い、TOKYO PRO Market のJ-Adviserとなる。
〃	25年 10月	サイバークオート株式会社（100%出資子会社）を設立。
〃	27年 10月	大阪営業所の開設。

(2) 経営の組織（平成 28 年 7 月 1 日現在） T=チーム



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Phillip Brokerage Pte.Ltd	1,155,000株	100.00%
計 1 名	1,155,000株	100.00%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下山 均	有	常勤
取締役	ウォン ピン セイン マイカル	無	非常勤
取締役	邵 柳 林	無	常勤
取締役	中村 嘉孝	無	常勤
監査役	米山 智子	無	常勤
監査役	山口 久雄	無	非常勤
監査役	染井 明巳	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
江上 琴	コンプライアンス部長（内部管理統括補助責任者）

7. 業務の種別

第1種金融商品取引業

- ①金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリ

- バティック取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ②法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ③法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの）
- ④法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の引受け
- ⑤有価証券等管理業務

金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥累積投資契約の締結業務
- ⑦他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑧他の事業者の経営の相談に応じる業務
- ⑨通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
足利支店	〒326-0822 栃木県足利市田中町32番地10
本店別館	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番3号 兜町ビル3階
大阪営業所	〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1丁目5番2号 トリシマオフィスワンビル501

9. 他に行っている事業の種類

- ①商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ②保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 金融先物取引業協会
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所 総合取引参加者
- 株式会社大阪取引所 先物取引等取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策等を背景に企業収益や雇用環境は改善傾向を示しました。しかし、原油安など商品市況下落などが物価上昇の足枷となり実質所得は伸び悩み、個人消費は勢いに欠け中国をはじめとする世界経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

日経平均株価は2015年4月に15年ぶりの20,000円台乗せを達成しました。その後も日経平均株価は上昇が続き、5月から6月にかけては27年ぶりとなる12連騰を記録しました。6月24日には一時20,952.71円と2000年4月12日のITバブル期の高値を上回り18年半ぶりの高値をマークしました。GPIFが運用方針を見直し国内株式の構成比を引き上げたことや、日銀によるETFの買い入れにより国内株式市場に資金が流入しました。また、3月に金融庁と東証は共同で、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための「コーポレートガバナンス・コード原案」が公表され、6月には上場企業にコーポレートガバナンス・コードが適用され国内の企業統治強化が進みました。この結果、海外投資家の日本株の買越額も拡大しました。また、為替市場では日米金利差拡大を背景にドル・円が6月5日に一時1ドル=125.86円と2002年6月以来、13年ぶりの円安・ドル高水準を付けました。

しかし、欧州では7月以降ギリシャ債務問題が再燃。中国では上海総合指数が6月12日に一時5,178.191と過去2年間で約2.8倍もの上昇となりましたがその後急落しました。中国の景気鈍化の懸念が高まり実質的な中国人民元の切り下げもあって日経平均株価は6月の20,000円台の高値から9月29日には17,000円台を割り込むなど大きな影響を受けました。また、WTI原油先物価格は5月、6月には60ドル/バレル前後で推移しましたが、下落基調を辿り8月には一時40ドル/バレル台を割り込みました。海外投資家の投資マインドは悪化し、夏場にかけて日本株の大幅な売り越しが続きました。中国株式市場は8月を底に落ち着きを取り戻し年末にかけて上昇しました。10月にはTPP交渉が5年半を経て大筋合意に至り、11月には郵政3社の大型上場など明るい材料もあって日経平均株価も年末にかけて20,000円台をうかがう展開となりました。12月には、FRBは利上げを実施しました。こうした状況のなか、1月29日に日銀は追加緩和を発表し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。しかし、市場への効果は限定的で、むしろ為替市場では円が急伸しドル・円は2016年年初の1ドル=120円台から2月中旬には一時1ドル=110円台となり、日経平均株価は2月12日に一時15,000円割れとなる14,865.77円を付けました。また、WTI原油先物価格も2月中旬に一時26ドル/バレル台と2008年のリーマン・ショック後の最安値に下落しました。3月に入って、ECBが期待を上回る追加緩和を発表し、年金資金の流入もあって年度末の日本株は堅調な推移となりました。

この結果、日経平均株価は前事業年度末の19,206.99円に対して期末には16,758.67円と当事業年度の騰落率は12.7%の下落となりました。また、当事業年度における東京証券取引所

第1部の一平均売買代金は2兆8,890億円となり、前事業年度の2兆4,184億円に比べ19.5%の増加となりました。

このような市況環境にあつて、当社は個人顧客を対象とする対面営業によるキメ細かなサービスの提供に努め、拡大を図るため平成27年10月1日に大阪営業所の設置をするとともに、ネットによる店頭外国為替証拠金取引、親会社グループと一体となって日経平均先物取引、日経先物オプション取引及び商品先物取引法第190条第1項の規定に基づく商品先物取引業のデリバティブ取引の受託拡大や、TOKYOPROMarket上場アドバイザーを中心としたコーポレートファイナンス業務、店頭外国為替証拠金取引及びダイレクトマーケットアクセス取引を中心とした非居住者法人取引に注力いたしました。以上の結果、当事業年度の営業収益は14億35百万円（前事業年度比93.45%）、純営業収益では14億18百万円（同93.79%）の実績となりました。

一方、販売費・一般管理費は、取引量の増加により取引関係費が大きく増加し、コスト意識を高く持ち削減努力を進めましたが、思うような結果が得られず、15億9百万円（同104.73%）と増加いたしました。

このため、営業損失91百万円、経常利益40百万円（同21.94%）となり、特別利益として、当社の投資有価証券である日本取引所グループ株式を一部売却したことによる売却益として63百万円を計上し、特別損失として、金融商品取引責任準備金及び商品先物取引責任準備金の繰入れ18百万円を計上いたしましたので、税引前当期純損益は86百万円の利益（同53.82%）となり、法人税等を控除後の当期純損益は69百万円の利益（同49.24%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資本金	950	950	950
発行済株式総数	1,155 千株	1,155 千株	1,155 千株
営業収益	1,720	1,535	1,435
(受入手数料)	1,402	1,211	1,244
((委託手数料))	1,053	808	724
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	25	24	24
((その他の受入手数料))	324	378	494
(トレーディング損益)	229	255	123
((株券等))	101	138	29
((債券等))	15	4	1
((その他))	112	111	92
純営業収益	1,682	1,511	1,418
経常損益	293	185	40
当期純損益	280	140	69

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	931,812	788,289	667,700
委 託	134,099	110,812	281,079
計	1,065,911	899,101	948,780

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成二十六年三月期	株券	—	—	—	1	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	907	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成二十七年三月期	株券	—	—	—	3	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	868	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成二十八年三月期	株券	35	—	—	37	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,832	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
商品市場における取引等に 係る業務	108	207	311
保険契約締結の代理又は 媒介に係る取扱手数料	—	—	—
その行う業務に係る顧客に対し他の 事業者のあっせん又は紹介を行う業務	54	36	26

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	284.0	242.8	240.6
固定化されていない自己資本 (A)	5,361	5,755	5,736
リスク相当額 (B)	1,887	2,369	2,383
市場リスク相当額	1,404	1,941	1,914
取引先リスク相当額	108	82	94
基礎的リスク相当額	374	345	374

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使用人	88	85	94
(うち外務員)	73	72	77

※使用人には子会社への出向者4名を含む。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	27年3月期	28年3月期	科 目	27年3月期	28年3月期
	金額	金額		金額	金額
流動資産	19,071,811	24,659,501	流動負債	16,470,301	22,117,640
現金・預金	808,202	1,240,691	トレーディング商品	29,948	29,672
預託金	6,222,370	5,446,181	デリバティブ取引	29,948	29,672
顧客分別金信託	4,220,000	3,960,000	約定見返勘定	—	1,110
顧客区分管理信託	1,890,000	1,460,000	信用取引負債	1,398,249	2,223,628
その他の預託金	112,370	26,181	信用取引借入金	1,344,416	1,167,652
トレーディング商品	—	15,472	信用取引貸証券受入金	53,832	1,055,976
デリバティブ取引	—	15,472	預り金	3,780,904	3,253,740
約定見返勘定	442	—	受入保証金	10,878,346	15,545,088
信用取引資産	2,760,426	3,403,442	受取差金勘定	—	691,451
信用取引貸付金	2,722,356	2,428,512	短期借入金	250,000	270,000
信用取引借証券担保金	38,070	974,930	前受収益	420	428
立替金	1,386	3,129	未払金	102,938	77,440
募集等払込金	26,848	297	未払費用	13,249	12,685
短期差入保証金	7,254,416	13,412,493	未払法人税等	11,643	8,893
支払差金勘定	1,907,901	762,352	賞与引当金	4,600	3,500
前払金	5,132	5,132			
前払費用	6,474	6,348	固定負債	1,984,276	1,843,366
未収入金	3,178	307,902	繰延税金負債	1,948,849	1,800,581
未収収益	75,649	59,812	退職給付引当金	19,427	25,785
その他の流動資産	2,081	—	その他の固定負債	16,000	17,000
貸倒引当金	△2,700	△3,754			
固定資産	6,566,333	6,574,888	引当金	32,985	50,997
有形固定資産	178,282	172,204	金融商品取引責任準備金	18,597	25,763
建物	22,719	20,690	商品取引責任準備金	14,387	25,234
器具備品	21,538	17,489	負債合計	18,487,562	24,012,005
土地	134,024	134,024	株主資本	3,073,305	3,142,556
無形固定資産	14,858	13,436	資本金	950,150	950,150
ソフトウェア	11,854	10,431	資本剰余金	1,112,510	1,112,510
電話加入権	3,004	3,004	資本準備金	577,422	577,422
投資その他の資産	6,373,192	6,389,248	その他資本剰余金	535,088	535,088
投資有価証券	6,090,296	6,039,766	利益剰余金	1,010,645	1,079,895
関係会社株式	5,000	5,000	利益準備金	590,000	590,000
出資金	2,100	2,100	その他利益剰余金	420,645	489,895
長期貸付金	—	30,000	(繰越利益剰余金)	420,645	489,895
長期差入保証金	272,445	308,852			
長期前払費用	3,351	3,529	評価・換算差額等	4,077,276	4,079,828
その他の投資等	799	759	その他有価証券評価差額金	4,077,276	4,079,828
貸倒引当金	△799	△759	純資産合計	7,150,582	7,222,385
資産合計	25,638,145	31,234,390	負債・純資産合計	25,638,145	31,234,390

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,535,990		1,435,493
受 入 手 数 料	1,211,040		1,244,232	
ト レー ディ ン グ 損 益	255,324		123,801	
金 融 収 益	69,625		67,459	
金 融 費 用		24,078		17,459
純 営 業 収 益		1,511,912		1,418,033
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,441,109		1,509,392
取 引 関 係 費	416,430		505,266	
人 件 費	746,599		729,465	
不 動 産 関 係 費	82,781		83,716	
事 務 費	136,238		138,032	
減 価 償 却 費	18,021		13,066	
租 税 公 課	24,570		24,570	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	2,700		2,566	
そ の 他	13,767		12,710	
営 業 損 益		70,803		△91,359
営 業 外 収 益		115,463		143,601
営 業 外 費 用		912		11,562
経 常 損 益		185,354		40,679
特 別 利 益		—		63,770
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		63,770	
特 別 損 失		24,770		18,012
減 損 損 失	14,880		—	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	672		7,165	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	9,216		10,847	
税 引 前 当 期 純 損 益		160,584		86,437
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		19,957		17,187
当 期 純 損 益		140,626		69,250

(3) 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	590,000	—	280,018	870,018	2,932,679
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	140,626	140,626	140,626
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	140,626	140,626	140,626
当 期 末 残 高	590,000	—	420,645	1,010,645	3,073,305

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	2,794,583	2,794,583	5,727,262
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	140,626
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	1,282,693	1,282,693	1,282,693
事業年度中の変動額合計	1,282,693	1,282,693	1,423,320
当 期 末 残 高	4,077,276	4,077,276	7,150,582

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	590,000	—	420,645	1,010,645	3,073,305
事業年度中の変動額					
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	69,250	69,250	69,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	69,250	69,250	69,250
当 期 末 残 高	590,000	—	489,895	1,079,895	3,142,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	4,077,276	4,077,276	7,150,582
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	69,250
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	2,552	2,552	2,552
事業年度中の変動額合計	2,552	2,552	71,802
当 期 末 残 高	4,079,828	4,079,828	7,222,385

(4) 注記事項

平成 27 年 3 月期						平成 28 年 3 月期					
【貸借対照表に関する注記】						【貸借対照表に関する注記】					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 201,906 千円						(1) 有形固定資産の減価償却累計額 211,012 千円					
(2) 担保に供している資産 (千円)						(2) 担保に供している資産 (千円)					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			
科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計	科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計
短期借入金	250,000	-	131,363	5,524,205	5,655,568	短期借入金	270,000	-	131,161	3,693,632	3,824,794
金融機関 借入金	150,000	-	131,363	480	131,843	金融機関 借入金	170,000	-	131,161	480	131,641
証券金融 借入金	100,000	-	-	5,523,725	5,523,725	証券金融 借入金	100,000	-	-	3,693,152	3,693,152
信用取引借入金	1,344,416	-	-	-	-	信用取引借入金	1,167,652	-	-	-	-
計	1,594,416	-	131,363	5,524,205	5,655,568	計	1,437,652	-	131,161	3,693,632	3,824,794
<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を311,295千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として232,352千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を231,546千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、清算基金として投資有価証券を563,041千円及び自己融資見返り株券を41,880千円差し入れております。</p>						<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を637,481千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として169,721千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を112,060千円、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を267,810千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として投資有価証券を344,800千円、清算基金として投資有価証券を648,148千円及び自己融資見返り株券を100,634千円差し入れております。</p>					

平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期												
(3) 差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 57,046 千円 信用取引借入金の本担保証券 1,322,244 千円 差入保証金代用有価証券 232,352 千円 その他の担保として差し入れた有価証券 6,440,421 千円	(3) 差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 997,992 千円 信用取引借入金の本担保証券 1,165,385 千円 差入保証金代用有価証券 169,721 千円 その他の担保として差し入れた有価証券 5,536,756 千円												
(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 2,635,348 千円 信用取引借証券 37,606 千円 受入保証金代用有価証券(再担保提供同意 を得たもの) 7,555,882 千円	(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 2,230,137 千円 信用取引借証券 938,869 千円 受入保証金代用有価証券(再担保提供同意 を得たもの) 6,590,626 千円												
	(5) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 資産 立替金 30 千円 長期貸付金 30,000 千円												
【損益計算書に関する注記】	【損益計算書に関する注記】												
関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 15,716 千円	関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 22,365 千円												
減損損失													
(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式ディーリング 事 業</td> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号</td> </tr> <tr> <td>証 券 先 物 事 業</td> <td>ソフトウエア 長期前払費用</td> <td>東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号 -</td> </tr> <tr> <td>F X 事 業</td> <td>建物付属設備 器具及び備品</td> <td>東京都中央区日本橋兜町 4 番 3 号 兜町ビル 3 階</td> </tr> </tbody> </table>	用 途	種 類	場 所	株式ディーリング 事 業	ソ フ ト ウ ェ ア	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号	証 券 先 物 事 業	ソフトウエア 長期前払費用	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号 -	F X 事 業	建物付属設備 器具及び備品	東京都中央区日本橋兜町 4 番 3 号 兜町ビル 3 階	
用 途	種 類	場 所											
株式ディーリング 事 業	ソ フ ト ウ ェ ア	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号											
証 券 先 物 事 業	ソフトウエア 長期前払費用	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号 -											
F X 事 業	建物付属設備 器具及び備品	東京都中央区日本橋兜町 4 番 3 号 兜町ビル 3 階											

平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期								
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>株式ディーリング事業、証券先物事業及び F X 事業について、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を下回り、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="284 689 754 869"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>5,763 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>963 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>483 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7,671 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として事業部または事業所別に区分し、遊休資産等については、個別の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローのマイナスが見込まれ、かつ他への転用や売却が困難であることから使用価値及び正味売却価額はともに零円としており、そのため資産グループの回収可能価額は零円としています。</p>	建物付属設備	5,763 千円	器具及び備品	963 千円	ソフトウェア	483 千円	長期前払費用	7,671 千円	
建物付属設備	5,763 千円								
器具及び備品	963 千円								
ソフトウェア	483 千円								
長期前払費用	7,671 千円								
<p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <table data-bbox="422 1570 762 1608"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,155,000 株</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項</p> <p>該当事項はございません。</p> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項</p> <p>該当事項はございません。</p>	普通株式	1,155,000 株	<p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <table data-bbox="1082 1570 1422 1608"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,155,000 株</td> </tr> </table> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項</p> <p>該当事項はございません。</p> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項</p> <p>該当事項はございません。</p>	普通株式	1,155,000 株				
普通株式	1,155,000 株								
普通株式	1,155,000 株								

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	
みずほ銀行	100	100	短期借入金
東京証券信用組合	50	50	短期借入金
東日本銀行	—	20	短期借入金
日本証券金融	100	100	短期借入金
日本証券金融	1,344	1,167	信用取引借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	69	6,095	6,026	164	6,044	5,880
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	69	6,095	6,026	164	6,044	5,880

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はございません。

② 債券

該当事項はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、SCS 国際有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者を最高責任者として、営業単位ごとに営業責任者及び内部管理責任者を配置し、また、内部管理部門としてコンプライアンス部に監査チーム、考査チーム、売買審査チーム、商品先物管理チームを設置し、以下に掲げる業務分掌項目に従い内部管理の徹底を図っております。

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
コンプライアンス部 監 査 チーム	1. 社内検査に関する事項	検査計画の作成および実施 顧客資産の分別管理に関する社内検査の実施 検査結果にもとづく各部店への指示および助言 各部店の自己検査要項の指示 顧客調査およびその指示
	2. 事故等再発防止委員会事務局に関する業務	事故等再発防止委員会事務局業務 従業員に係る証券事故等の調査 証券事故等に係る懲戒処分案、再発防止策の策定および事故等再発防止委員会への付議 証券事故等の処理に関する各部店への指示および助言
	3. 苦情・紛争処理に関する事項 (金融商品取引業に係るもの)	顧客および他の証券会社との苦情・紛争処理に関する事項 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との対応に関する事項 主務官庁等に対する証券事故の届出 特殊な債権の管理
	4. 苦情・紛争処理に関する事項 (商品先物取引業に係るもの)	顧客との苦情・紛争処理に関する事項 日本商品先物取引協会相談センターとの対応に関する事項 主務官庁等に対する訴訟・調停等に関する届出 商品取引事故の主務官庁等への報告等に関する事項 商品先物取引に関する特殊な債権の管理
	5. 外部検査・考査の対応に関する事項	外部検査・考査の立会い 検査・考査の資料作成および収集

部 課 名	業 務 分 掌		
	項 目	細 目	
審査チーム (営業審査関係)	6. 残高照合に関する事項	取引残高報告書等の照合関係書類に関する事項 回答書に関する事項	
	7. 利益相反管理に関する事項	各店舗における利益相反の管理の状況に関する検査の実施に関する事項	
	8. 反社会的勢力との関係遮断に関する事項	反社会的勢力に該当するか否かの顧客審査に関する事項 反社会的勢力に関する情報の収集・管理に関する事項 反社会的勢力への対応等に関する社内研修に関する事項	
	1. 顧客の管理に関する事項	顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の審査および取引の安全性の確保 顧客の信用取引および先物・オプション取引等のリスク管理に関する事項	
	2. 営業員の管理に関する事項	営業員の営業活動の状況の審査および的確な把握	
	(法務関係)	1. 法務に関する事項	法令等に関する情報の収集及び各部門への指導・助言に関する事項 契約関係の法令等の適合性の検討 取扱商品に関する法令・諸規則の適合性の検討
		2. 文書の作成、審査に関する事項	契約書、重要文書の作成、審査に関する事項
		3. 訴訟等の手続きに関する事項 (顧客取引以外に係るもの)	訴訟・調停等の手続き (重要なもの) (軽易なもの)
4. 訴訟等の手続きに関する事項 (顧客取引に係るもの)		顧問弁護士との対応に関する事項 訴訟・調停等の手続き (重要なもの) (軽易なもの)	
(FX関係)	1. 店頭外国為替証拠金取引に係る顧客管理に関する事項	店頭外国為替証拠金取引の口座開設の審査に関する事項 顧客の店頭外国為替証拠金取引の取引等の状況の審査および取引の安全性確保に関する事項 店頭外国為替証拠金取引の顧客指導に関する事項	

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
売買審査チーム	2. 店頭外国為替証拠金取引に係る 価格配信態勢に関する事項	顧客取引の安全性確保のための価格配信態勢の必要措置に係る記録の確認、保存に関する事項
	3. 金融先物取引業務に係る登録外 務員に関する事項	金融先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び 考査に関する事項
	4. 区分管理に関する事項	法43条の3に規定する区分管理信託金必要額の算出データ の確認に関する事項
	1. 有価証券の売買管理に関する事 項	不適正取引の未然防止のための監視および指導等、注文の 管理に関する事項 有価証券等の価格形成動向の監視および調査 役職員の有価証券の売買の把握及び従業員口座取引規則の 遵守状況の監視 外部からの売買内容照会等の対応
	2. 広告の表示及び景品類の提供に 関する審査に係る事項	広告の表示及び景品類の提供に関する審査及び広告審査担 当者への指導・助言
	3. 利益相反管理に関する事項	利益相反のおそれのある取引の特定に関する事項 利益相反のおそれのある取引の管理に必要な情報の集約に 関する事項 部店への利益相反のおそれのある取引の特定又は管理方法 の指示に関する事項 利益相反のおそれのある取引の特定及びその管理のため に行った措置についての記録及びその保管に関する事項 利益相反取引の管理に関する社内研修の実施に関する事項
商品先物管理 チーム	1. 商品先物取引に係る顧客管理に 関する事項	商品先物取引の口座開設の顧客審査に関する事項 顧客の商品先物取引の取引等の状況の考査及び安全性確保 に関する事項
	2. 商品先物取引業務に係る登録外 務員に関する事項	商品先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び 考査に関する事項

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
	3. 取引証拠金に関する事項	商品先物取引法 210 条に規定する顧客財産の分離保管等に関する日本商品清算機構への取引証拠金の預託状況、日本商品委託者保護基金への分離保管の状況の確認に関する事項
	4. 社員研修に関する事項	商品先物取引業務に係る外務員等への教育・研修に関する事項
	5. 商品先物取引業に係る報告書の作成、提出に関する事項	商品先物取引法施行規則第 117 条第 1 項第 2 号に掲げる訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書の作成及び提出に関する事項 商品先物取引業等の監督の基本的な指針Ⅱ-3-2（システムリスク管理体制）及び日本商品先物取引協会の商品先物取引の電子取引に係るガイドラインⅢ（具体的な留意事項）に掲げるシステム障害の報告及び報告書の作成・提出に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 27 年 3 月 31 日現在の金額	平成 28 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,124	3,860
顧客分別金信託額	4,220	3,960
期末日現在の顧客分別金必要額	3,772	3,741

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在		平成 28 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	109,308	17,466	110,375	14,918
債券	額面金額	—	2,655	—	1,547
受益証券	口数	10,167	0	11,567	0
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	10,310	9,974
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	865	873
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等	金銭信託	1,460	1,890	日証金信託銀行
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

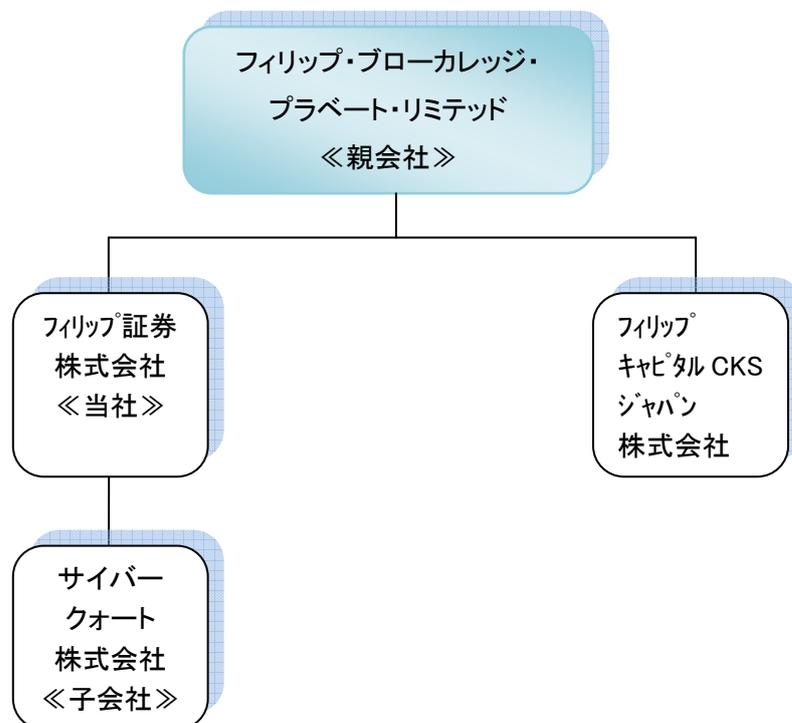
② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッドを親会社として、以下の系統図のとおり構成されております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッド	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615万 S Gドル	持株会社	—	—
フィリップキャピタルCKSジャパン株式会社	東京都 中央区日本橋兜町 4-3	200万 円	M&Aアドバイザー業務他	—	—
サイバークォート株式会社	東京都 中央区日本橋兜町 4-3	500万 円	システムに関するソリューション、開発、運用管理、保守等	500口	100%

以上